

平成 13年 10月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 6月 26日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長兼経理部長

広島県

氏名 若井 雄次

TEL (0846) 26 - 0111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 6月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 7月 10日

1. 13年 4月中間期の業績(平成 12年 11月 1日 ~ 平成 13年 4月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 4月中間期	8,727	4.8	380	8.8	421	13.0
12年 4月中間期	8,330	1.4	349	△ 11.6	372	△ 12.4
12年 10月期	17,317		677		700	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 4月中間期	203	22.1	29.44	
12年 4月中間期	166	△ 14.6	25.14	
12年 10月期	23		3.47	

(注)①期中平均株式数 13年 4月中間期 6,900,000 株 12年 4月中間期 6,614,835 株 12年 10月期 6,758,197 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 4月中間期	6.00	—
12年 4月中間期	0.00	—
12年 10月期	—	12.00

(注)13年 4月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 4月中間期	9,042	4,215	46.6	610.92
12年 4月中間期	8,558	4,189	48.9	607.15
12年 10月期	7,929	4,046	51.0	586.45

(注)期末発行済株式数 13年 4月中間期 6,900,000 株 12年 4月中間期 6,900,000 株 12年 10月期 6,900,000 株

2. 13年 10月期の業績予想(平成 12年 11月 1日 ~ 平成 13年 10月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	17,800	710	330	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 83 銭

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成12年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	218,122		208,258		161,741	
受取手形	111,207		106,087		49,836	
売掛金	3,542,857		3,504,250		3,058,827	
たな卸資産	599,470		739,845		569,800	
繰延税金資産	25,954		50,645		36,465	
その他	336,354		366,337		140,216	
貸倒引当金	15,200		19,760		15,500	
流動資産合計	4,818,765	56.3	4,955,664	54.8	4,001,388	50.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,148,058		1,251,676		1,166,309	
機械及び装置	307,204		308,241		314,318	
土地	1,131,543		1,131,543		1,131,543	
その他	253,993		235,553		239,947	
有形固定資産合計	2,840,800		2,927,014		2,852,119	
(2)無形固定資産						
無形固定資産合計	51,399		42,059		48,107	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	547,590		620,128		547,265	
繰延税金資産	52,476		273,415		280,932	
その他	247,645		227,566		199,661	
貸倒引当金	-		3,150		-	
投資その他の資産合計	847,711		1,117,960		1,027,859	
固定資産合計	3,739,912	43.7	4,087,034	45.2	3,928,087	49.5
資産合計	8,558,677	100.0	9,042,698	100.0	7,929,476	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成12年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,584,883		2,483,450		2,251,113	
短期借入金	980,000		1,000,000		380,000	
未払金	369,480		268,589		287,063	
未払法人税等	130,443		182,797		94,468	
賞与引当金	126,972		135,627		161,000	
その他	29,267		31,041		9,577	
流動負債合計	4,221,047	49.4	4,101,505	45.4	3,183,222	40.2
固定負債						
退職給与引当金	13,931		-		520,776	
退職給付引当金	-		502,826		-	
役員退任慰労引当金	134,340		223,037		178,988	
固定負債合計	148,272	1.7	725,864	8.0	699,765	8.8
負債合計	4,369,319	51.1	4,827,370	53.4	3,882,987	49.0
(資本の部)						
資本金	644,400	7.5	644,400	7.1	644,400	8.1
資本準備金	669,400	7.8	669,400	7.4	669,400	8.5
利益準備金	113,750	1.3	123,750	1.4	113,750	1.4
その他の剰余金						
任意積立金	2,545,021		2,428,234		2,545,021	
中間(当期)未処分利益	216,785		284,014		73,916	
その他剰余金合計	2,761,807	32.3	2,712,249	30.0	2,618,938	33.0
その他有価証券評価差額金	-	-	65,529	0.7	-	-
資本合計	4,189,357	48.9	4,215,328	46.6	4,046,488	51.0
負債資本合計	8,558,677	100.0	9,042,698	100.0	7,929,476	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成11年11月1日〕 〔至 平成12年4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕		前期の要約損益計算書 〔自 平成11年11月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,330,476	100.0	8,727,259	100.0	17,317,741	100.0
売上原価	7,063,275	84.8	7,360,678	84.3	14,756,704	85.2
売上総利益	1,267,201	15.2	1,366,581	15.7	2,561,036	14.8
販売費及び一般管理費	917,828	11.0	986,452	11.3	1,883,043	10.9
営業利益	349,372	4.2	380,129	4.4	677,993	3.9
営業外収益	101,824	1.2	103,807	1.2	180,038	1.0
営業外費用	78,471	0.9	62,774	0.7	157,463	0.9
経常利益	372,725	4.5	421,162	4.9	700,568	4.0
特別利益	3,900	0.0	10,926	0.1	3,600	0.0
特別損失	75,077	0.9	103,951	1.2	657,208	3.8
税引前中間(当期)純利益	301,548	3.6	328,137	3.8	46,960	0.2
法人税、住民税及び事業税	135,238	1.6	178,569	2.1	262,486	1.5
法人税等調整額	-	-	53,534	0.6	238,967	1.4
中間(当期)純利益	166,310	2.0	203,101	2.3	23,441	0.1
前期繰越利益	50,474		80,912		50,474	
中間(当期)未処分利益	216,785		284,014		73,916	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

製品、原材料および仕掛品は、移動平均法による原価法によっており、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異10,926千円については、当中間会計期間において一括処理し、特別利益に計上しております。

当社の退職給付制度は、その大部分（95%相当）について適格退職年金制度を採用し、5%相当部分については退職一時金制度を採用しております。

(4) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 税効果会計

中間期の税効果に関する処理は、前中間期まで簡便法によっておりましたが、当中間期から、中間財務諸表の作成基準が変更になったこと等を機会にこの見直しをおこない、財政状態をより明確に表示するため、これを事業年度末の決算と同様の原則法に変更しました。

これによる中間財務諸表への影響は極めて軽微であります。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これにともなう営業利益および経常利益に与える影響は極めて軽微であります。退職給付会計基準変更時差異10,926千円を特別利益に計上しており、同額税引前中間純利益は多く計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計算方法について変更しておりますが、これによる中間財務諸表への影響は下記を除き軽微であります。

投資有価証券の増加	112,400千円
その他有価証券評価差額金の増加	65,529千円
繰延税金資産の減少	46,870千円

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,266,937千円	2,456,482千円	2,354,211千円
2. 担保資産			
担保に供している資産			
建物	279,114千円	365,689千円	311,201千円
土地	22,567千円	22,567千円	22,567千円
計	301,682千円	388,257千円	333,769千円
担保資産に対応する債務			
関係会社借入金	76,340千円	56,060千円	64,510千円
3. 保証債務	102,000千円	78,960千円	90,480千円
4. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
	受取手形	24,123千円	26,765千円
5. 自己株式	株式数	1,935株	156株
6. 発行済株式数の増加			728株
有償一般募集	発行株式数	300,000株	- 株
	発行総額	339,300千円	- 千円
	資本組入額	169,800千円	- 千円
			300,000株
			339,300千円
			169,800千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主な内容			
受取利息	1,421千円	1,950千円	2,931千円
受取配当金	23,823千円	26,831千円	25,427千円
賃貸料収入	69,384千円	68,174千円	141,784千円
2. 営業外費用の主な内容			
支払利息及び割引料	5,815千円	3,343千円	9,841千円
賃貸物件諸費用	53,566千円	51,687千円	111,131千円
3. 特別利益の主な内容			
貸倒引当金戻入益	3,900千円	- 千円	3,600千円
退職給付会計基準変更時差異	- 千円	10,926千円	- 千円
4. 特別損失の主な内容			
投資有価証券評価損	- 千円	39,536千円	- 千円
役員退任慰労金	45,601千円	6,141千円	45,601千円
役員退任慰労引当金繰入額	29,475千円	28,483千円	58,950千円
退職給与引当金繰入額	- 千円	- 千円	508,719千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	106,064千円	111,650千円	226,023千円
無形固定資産	66千円	6,286千円	15,185千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械及び装置	1,769,649	1,777,828	1,541,144
その他	87,262	77,774	67,497
合計	1,856,912	1,855,603	1,608,642
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	911,297	807,568	764,016
その他	52,448	47,985	40,891
合計	963,745	855,554	804,907
中間期末残高相当額			
機械及び装置	858,352	970,259	777,128
その他	34,814	29,788	26,606
合計	893,166	1,000,048	803,734

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
1年内	321,628	360,914	307,642
1年超	599,593	665,467	523,395
合計	921,222	1,026,381	831,037

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
支払リース料	206,860	191,011	399,195
減価償却費相当額	188,827	175,518	364,909
支払利息相当額	17,677	14,677	32,803

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社および関連会社株式で時価のあるものを除く)および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成12年4月30日現在)

種 類	有価証券の時価等		時 価	評 価 損 益
	中間貸借対照表計上額			
流動資産に属するもの				
株 式	2,772		1,935	837
債 券	-		-	-
そ の 他	-		-	-
小 計	2,772		1,935	837
固定資産に属するもの				
株 式	75,594		148,487	72,893
債 券	-		-	-
そ の 他	-		-	-
小 計	75,594		148,487	72,893
合 計	78,366		150,422	72,055

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券は、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
2. 流動資産の株式には自己株式を含んでおります。なお、自己株式の評価損は 837千円であります。
3. 注記から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 471,996千円

(当中間会計期間)(平成13年4月30日現在)

有価証券

子会社及び関連会社で時価のあるもの

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成12年4月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通 貨 関 係

(単位:千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価		評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 買建				
	米ドル	144,578	-	144,933	354
合 計		144,578	-	144,933	354

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場によって算定しております。